

資源問題の正義

—コンゴの紛争資源問題と消費者の責任—

まえがき

世界の遠い地域で起きている紛争を解決・緩和するために、日本の一般市民には何ができるのか、本当のことが知りたい。

これが、本書を貫く筆者の問題意識である。グローバル化が進む現代では、日本国内でくらす一般市民でも、日常的な活動を通じて世界の遠い地域とつながっている。紛争も同じである。現代世界の紛争の多くは途上国に集中し、途上国の紛争傾向には、低所得、低成長、一次産品輸出への依存といった経済的要因が強く影響している。また、アフリカの資源産出国では、資源収入が政府軍、反政府武装勢力の双方において軍事費を支えている。こうした途上国や紛争地域から輸出される資源や産品を主に消費しているのは、先進国の市民である。私たちの日常的な消費行動が生産地における問題とつながっていることを自覚して責任ある消費選択をする、あるいは、消費者世論を形成して企業の行動を監視する、そうした活動によって私たち消費者は紛争の解決・緩和に貢献できるのではないだろうか。また、途上国の問題を解決するために援助を行う国際援助機関への重要な出資者は、先進国の政府や市民である。援助先で起きている問題と解決への取り組みを理解し、責任ある支援や提言のできる思慮深い市民となることで、私たちは紛争の原因となる経済問題の解決・緩和に貢献できるのではないだろうか。

こうした問題意識を抱くようになった背景を語らせてもらいたい。

紛争について考えるようになったのは、大学で古代オリエント史を学んでいた1996年にイスラエルとパレスチナを訪問し、パレスチナ自治区で活動する非政府組織（NGO）に出会ったことがきっかけであった。映画『インディ・ジョーンズ』に憧れて旧約聖書学を学んでいた筆者は、「現地を知りたい」という気軽な気持ちでイスラエルの歴史遺跡を回っていた。そして、エルサレムの教会で偶然知り合った日本人司教に「現在の問題も学ぶといい」と勧められて、パレスチナ自治区で活動するNGOを紹介してもらったので

あった。

当時のパレスチナ自治区では、イスラエルによる「経済封鎖」が頻繁に行われていた。パレスチナ住民との間で何か問題が起こると、イスラエルが「経済封鎖」という名のもとに道路の検問を強化し、自治区内への水道供給を停止する。それによって住民の生活環境が悪化し、その不安感が武装勢力に利用されて若者の自爆テロへとつながる。そして自爆テロはまた「経済封鎖」につながる……という悪循環が起きていた。筆者が出会った NGO は、パレスチナ自治区内で医療活動を行い、人々の健康状態を改善することで少しでも不安を和らげ、自爆テロに駆り立てられる若者を減らして「憎悪の連鎖」を断ち切ろうと尽力していた。そして、活動の見学に訪れた学生に対して、NGO の代表がこう語った。「あなたたち学生はここでは役には立たない。だけど、しっかりと現状を見て日本の人々に伝えてほしい。日本の人々がパレスチナの問題を理解して支援してくれれば、私たちはもっとたくさんの医療活動ができる。」

パレスチナに平和を実現するためには、解決すべき問題が数多く存在する。それでも、様々な立場の人が自分の役割を果たすことで、一つひとつの問題が解決し、全体として平和に向かっていく。そんな有機体として平和の実現過程をとらえたとき、日本人の意識を高めることも、「平和をつくり出す」ことにつながるのではないかと思えた。

この出会いをきっかけとして、筆者は高校の世界史教師になる道を選んだ。世界では何か起きているのか／起きてきたのかを学び、その中で自分の生き方を考える教育に、自分の役割を見出したためである。世界史教師として古代から現代までの歴史を教えると同時に、現代世界で起きている紛争について教えることにこだわった。イスラエル・パレスチナ問題をはじめとして、1998 年に核実験を強行したインド・パキスタンの対立とカシミール紛争、2001 年の同時多発テロとアフガニスタン紛争、2003 年のイラク戦争、2004 年 9 月にベスラン学校占拠事件が発生したチェチェン紛争など、「今、起きている紛争」について学ぶ授業実践を行った。

しかし、実践を重ねるほど、次第に「自分が教えていることは正しいのだ

ろうか」という疑問を持つようになった。平和教育や開発教育においては、「遠くの地域で起きている問題でも、私たちとつながっている」「私たちにできることを考えよう」という語りが頻繁に登場する。しかし、世界の遠い地域で起きている紛争と日本の一般市民はどのようにつながっているのか、検証した人はいるのであろうか。先行実践をつぶさにあたってみても、その答えは見つからなかった。

「地獄への道は善意で舗装されている」ということわざがある。人が善意で行動するときにはその正しさを疑いにくくなるが、善意による行動が必ずしも意図したとおりの結果を招くとは限らない。自分が教えていることは本当に正しいのか、世界の遠い地域で起きている紛争と日本の一般市民は本当につながっているのか、そして私たち一般市民にできることは本当にあるのか、徹底的に検証してみたいという思いにいたったのである。

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ¹）の紛争資源問題を研究対象として選ぶことになったのは、偶然の積み重ねであった。NGOの開発教育ボランティア仲間から、紛争資源問題を扱う教材を教えてもらい、途上国の貧困や環境破壊だけではなく紛争とのつながりをもたらす資源があると知ったこと。思い切って進学した大学院のゼミでコンゴ紛争の事例研究を担当し、紛争の要因から国連による紛争解決手段の実施、紛争資源をめぐる欧米での議論を調べたこと。その中で、コンゴの紛争資源問題こそが、紛争解決に向けた当事国、国連、国際援助機関、各国政府、NGO、そして一般市民の役割を検証し、遠くの紛争と日本の一般市民との「つながり」を解き明かす最適な事例であると確信するにいたった。

高校教師を退職して2008年4月に東京大学公共政策大学院に入学し、2015年3月に同大学新領域創成科学研究科で博士論文を完成させるまで、実に7年の歳月をかけた。アフリカについても国際政治についてもほとんど何も知らなかったところから、アフリカ地域研究、紛争研究、国連研究、開発研究、そして最後は消費社会研究を紐解き、コンゴの資源産出地域から日本の消費者までをつなぐ長い「チェーン」を一つひとつ検証してきた。今、本書を上梓するにあたって、大きな「謎」が解けた達成感を感じている。

これから本書の「謎」に取り組む読者に少し前置きをしておきたい。本書の内容は、途上国の生産地と先進国の消費地との「つながり」をとらえる理論分析に始まり、植民地期からのコンゴにおける資源利用の歴史、土地とエスニシティ、市民権をめぐるコンゴ東部での住民間の対立、1996年に始まるコンゴ紛争の経緯やその中で紛争資源利用の実態、産出された資源の流通経路やアメリカでの紛争鉱物取引規制の導入経緯、日本とコンゴのつながり、そして消費者教育における実践分析まで、多岐にわたる。内容が幅広くなるのは、それだけコンゴの資源問題と日本とのつながりが複雑で、問題の根が深いためである。先進国に有利な世界経済の構造の中でコンゴの資源が利用され、現地社会に問題をもたらすという構造は、100年や200年の枠におさまらない、さらに長い歴史を持って展開されてきた。「人間の尊厳」を尊重し、公正な社会の実現を目指す現代の国際社会において、私たち先進国の一般市民はこの問題をどうとらえるべきなのか。本書では、「問題とのつながり」「問題解決とのつながり」「形而上的なつながり」という3つのつながりを通じてコンゴの紛争資源問題と日本の消費者とのつながりを解き明かした。読者にはこの3つの「つながり」を鍵としながらじっくりと考えてもらえればありがたい。

また、この「まえがき」を執筆している2016年夏現在、日本ではにわかにコンゴへの注目が高まっている。コンゴの紛争資源問題を解決するため、2010年に経済協力開発機構（OECD）とアメリカで紛争鉱物取引規制が導入された。コンゴの紛争地域とその周辺国から輸出された4鉱物（スズ、タングステン、タンタル、金）を使用する企業に対して、サプライチェーンをさかのぼって調査を行い、紛争に関わらない資源調達を行うことを求めたのである。これらの規制によって、コンゴの紛争資源問題は日本にとっても無視できない問題に押し上げられた。欧米の企業と取引を行う日本企業も自社のサプライチェーンを調査する必要が発生し、電気・電子機器産業、自動車産業、化学工業などにおいて大規模な調査が行われている。

しかし、こうした企業による取り組みの一方で、紛争資源問題に対する日本の一般市民の認知度は、高いとはいえない。日本のメディアではアフリカ

の情報が取り上げられる機会が少なく、紛争資源問題についての情報に一般市民が接する機会は限られている。日本は鉱物資源の重要な消費国であり、携帯電話やパソコンなどの身近な電子機器に使われている原料の問題であるにもかかわらず、知らないまま過ごしているのである。

何らかの関心を抱いて手に取ってくれた読者にとって本書が、コンゴの紛争資源問題とは何か、日本とはどのようなつながりがあるのかを認識・理解し、グローバル経済の構造の中での日本の一般市民の立ち位置を考えるきっかけになればありがたい。さらには、本書で問題提起するグローバル正義をめぐる議論が、日本の読者が遠くの地域の出来事に目を向け、自分のこととして考えるきっかけになることを切に願う。

なお、本書は日本学術振興会平成 28 年度科学研究費（研究成果公開促進費）の交付を受けて刊行されたものである。

注

- 1 現在のコンゴ民主共和国は、ベルギー領からの独立以後、国名を3度変更している。1960年の独立時はコンゴ共和国、1967年にコンゴ民主共和国、1971年にザイール共和国と国名を変更し、1997年に現在の国名であるコンゴ民主共和国になった。煩雑さを避けるため、本書では「コンゴ」で表記を統一する。

資源問題の正義／目次

| | |
|------------------------------------|-----|
| まえがき | i |
| 図表一覧 | x |
| 略語一覧 | xii |
| <hr/> | |
| 序 章 消費者の社会的責任を問い直す | 3 |
| <hr/> | |
| 1 問題提起 (3) | |
| 2 研究目的 (9) | |
| 3 本書の構成 (11) | |
| 4 主要用語の整理 (13) | |
| <hr/> | |
| 第1章 「つながり」でとらえる社会的責任 | 17 |
| <hr/> | |
| 第1節 社会的責任消費をめぐる議論 | 17 |
| 1.1.1 途上国の問題に対する先進国の責任 (18) | |
| 1.1.2 途上国の問題を世界経済の構造の中でとらえる議論 (37) | |
| 1.1.3 社会的責任を果たそうとする動機 (51) | |
| 1.1.4 遠くの問題に対する認知と行動 (53) | |
| 1.1.5 本書の挑戦 (59) | |
| 第2節 「つながり」をとらえる視点 | 64 |
| 1.2.1 仮説：鍵となる3つの「つながり」 (64) | |
| 1.2.2 「つながり」が捨象するものへの視点 (66) | |
| 第3節 事例対象地域の概要 | 68 |
| 1.3.1 地理的条件と産業 (68) | |
| 1.3.2 エスニック構成 (69) | |
| 1.3.3 コンゴの略史 (70) | |
| 小 括 | 74 |

| | | |
|-----|-------------------------------------|-----|
| 第2章 | 世界経済の中のコンゴ | 83 |
| 第1節 | 分析視点：世界経済への「組み込み」 | 84 |
| 第2節 | 世界経済に組み込まれるコンゴ | 85 |
| | 2.2.1 ヨーロッパとの接触以前：コンゴ川流域の自律的生活 (86) | |
| | 2.2.2 ヨーロッパとの接触期：奴隷貿易の始まり (88) | |
| | 2.2.3 植民地化の過程：闇の奥へ (92) | |
| | 2.2.4 コンゴ自由国時代：赤いゴムの統治 (97) | |
| | 2.2.5 ベルギー領コンゴ時代：資源依存型経済の形成 (105) | |
| 第3節 | コンゴ紛争の発生要因 | 112 |
| | 2.3.1 コンゴにおけるルワンダ系住民とは何者か (113) | |
| | 2.3.2 南キヴのルワンダ系住民 (114) | |
| | 2.3.3 北キヴのルワンダ系住民 (119) | |
| | 2.3.4 政治化されるアイデンティティ (124) | |
| | 2.3.5 土地をめぐる紛争の始まり (135) | |
| | 2.3.6 紛争の連鎖：ルワンダからコンゴへ (138) | |
| | 2.3.7 コンゴ紛争の発生 (144) | |
| 小 括 | | 149 |
| 第3章 | コンゴにおける紛争資源問題 | 161 |
| 第1節 | 分析視点：資源と紛争の結びつき | 161 |
| 第2節 | 紛争資源問題の始まり | 168 |
| | 3.2.1 二度のコンゴ紛争 (168) | |
| | 3.2.2 コンゴ紛争における資源収奪 (176) | |
| | 3.2.3 紛争解決への動き (184) | |
| 第3節 | コンゴ東部における紛争資源問題 | 191 |
| | 3.3.1 コンゴの鉱業概況 (191) | |
| | 3.3.2 コンゴ東部の紛争構造 (192) | |

| | | |
|-------|---------------------------|-----|
| 3.3.3 | 武装勢力の資金調達方法 (200) | |
| 3.3.4 | コンゴ東部の鉱物採掘 (202) | |
| 3.3.5 | 紛争資源の利用方法 (207) | |
| 3.3.6 | 紛争資源にまつわる住民の被害 (209) | |
| 小 括 | | 211 |
| <hr/> | | |
| 第4章 | 消費地における紛争資源問題 | 219 |
| <hr/> | | |
| 第1節 | 分析視点:生産地と消費地のつながりをとらえる視点 | 219 |
| 第2節 | コンゴから消費地へ紛争資源の流れ | 224 |
| 4.2.1 | 源流:コンゴからの鉱石輸出 (224) | |
| 4.2.2 | 上流:鉱石から金属への加工 (225) | |
| 4.2.3 | 中流:金属から製品へ (227) | |
| 4.2.4 | 下流:消費者のもとへ (230) | |
| 4.2.5 | 下流から源流へ:消費傾向がおよぼす影響 (231) | |
| 第3節 | 紛争資源問題の解決に向けた国際社会の取り組み | 235 |
| 4.3.1 | 国連の取り組み (236) | |
| 4.3.2 | NGO による世論喚起 (237) | |
| 4.3.3 | アメリカ議会における議論 (240) | |
| 4.3.4 | OECD および企業による取り組み (246) | |
| 4.3.5 | コンゴ政府による取り組み (248) | |
| 4.3.6 | 紛争鉱物取引規制の影響 (249) | |
| 4.3.7 | 消費者市民社会の役割 (253) | |
| 小 括 | | 255 |
| <hr/> | | |
| 第5章 | 日本にとっての紛争資源問題 | 261 |
| <hr/> | | |
| 第1節 | 日本にとってのコンゴ | 262 |
| 5.1.1 | コンゴにおける日本企業 (263) | |
| 5.1.2 | 日本政府によるコンゴ援助 (266) | |

| | | |
|--------|----------------------------|-----|
| 5.1.3 | 日本のメディアにおけるコンゴ (268) | |
| 第2節 | 日本における紛争資源問題への対応..... | 270 |
| 5.2.1 | 日本企業による紛争鉱物調達調査 (270) | |
| 5.2.2 | 紛争資源問題に対する日本の消費者の認識 (279) | |
| 第3節 | 日本における社会的責任消費の現状と課題..... | 284 |
| 5.3.1 | 日本における社会的責任消費の潮流 (284) | |
| 5.3.2 | 社会的責任消費に対する日本の消費者の認識 (287) | |
| 5.3.3 | フェアトレードとの対比 (292) | |
| 5.3.4 | 日本の消費者市民社会の課題 (293) | |
| 第4節 | 消費者市民教育における紛争資源問題..... | 295 |
| 5.4.1 | 消費者市民教育としての本実践の位置づけ (296) | |
| 5.4.2 | 授業実践の内容 (299) | |
| 5.4.3 | 生徒の学びの様子 (308) | |
| 5.4.4 | 消費者市民社会の展望 (312) | |
| 小 括 | | 314 |
| <hr/> | | |
| 終 章 | | 321 |
| <hr/> | | |
| 1 | 考察のまとめ (321) | |
| 2 | 3つの「つながり」の検討 (325) | |
| 3 | 消費者市民社会の可能性に向けて (329) | |
| 参考文献一覧 | | 333 |
| あとがき | | 351 |
| 人名索引 | (354) | |
| 地名索引 | (356) | |
| 事項索引 | (358) | |

図表一覧

【図】

| | |
|---------------------------------|-----|
| 図序-1 生産地と消費地を結ぶ経路の概念図 | 7 |
| 図 1-1 ガルトゥングによる帝国主義の構造図 | 45 |
| 図 1-2 NIKE 不買運動の風刺画 | 59 |
| 図 1-3 コンゴの行政区分（1997～2014年） | 69 |
| 図 2-1 1900年のコンゴの地図 | 95 |
| 図 2-2 開発権の分割地図 | 101 |
| 図 2-3 コンゴ動乱の構図 | 126 |
| 図 2-4 第一次コンゴ紛争の構図 | 148 |
| 図 3-1 第二次コンゴ紛争の構図 | 173 |
| 図 3-2 MONUC 要員数 | 188 |
| 図 3-3 コンゴ東部紛争の構図 | 194 |
| 図 4-1 サプライヤーの広がり概念図 | 229 |
| 図 4-2 世界の3TGの生産量：スズ、タングステン | 231 |
| 図 4-3 世界の3TGの生産量：タンタル、金 | 231 |
| 図 4-4 N.Y.Timesに掲載されたコンゴに関する記事数 | 240 |
| 図 5-1 社会貢献に対する日本人の認識 | 287 |
| 図 5-2 各国のフェアトレード認証製品市場規模 | 288 |
| 図 5-3 フェアトレード（FT）の認知率 | 289 |
| 図 5-4 フェアトレード認知者の購入経験 | 290 |
| 図 5-5 エシカル認知と実践に関する4つの層 | 291 |
| 図 5-6 ソーシャル意識に関する4つの層 | 291 |
| 図 5-7 消費者市民教育で身につけたい能力 | 298 |
| 図 5-8 授業前後での生徒の認識変化 | 311 |

【表】

| | |
|-----------------------------|-----|
| 表 1-1 コンゴの国勢 | 70 |
| 表 1-2 コンゴ略年表 | 71 |
| 表 2-1 コンゴからの奴隷輸出（推計） | 91 |
| 表 2-2 コンゴ自由国の象牙輸出 | 98 |
| 表 2-3 コンゴ自由国のゴム輸出 | 102 |
| 表 2-4 植民地初期の主な特許会社 | 109 |
| 表 3-1 資源と関わる主な紛争 | 163 |
| 表 3-2 資源と紛争が結びつく諸メカニズム | 165 |
| 表 3-3 コンゴ紛争の略年表（1996～2003年） | 169 |

| | |
|-------------------------------|-----|
| 表 3-4 国営鉱山会社の鉱種・地域の区分 | 193 |
| 表 3-5 民間企業による生産鉱山 | 193 |
| 表 3-6 コンゴ東部の主な軍および武装勢力 | 196 |
| 表 3-7 主な武装勢力の資源利用（2003～2014年） | 203 |
| 表 4-1 3TGを使用した主な製品 | 228 |
| 表 5-1 企業への聞き取り調査の対象 | 273 |
| 表 5-2 アメリカで上場している日本企業（2014年） | 274 |
| 表 5-3 CFS 認証を受けた日本国内の製錬／精錬所 | 278 |
| 表 5-4 紛争資源問題の認知度調査の対象 | 281 |
| 表 5-5 模擬安保理（前半）の設定と手順 | 303 |
| 表 5-6 模擬安保理（後半）の手順 | 304 |

【教材例】

| | |
|------------------------------------|-----|
| 教材例 1 情報カード（一部抜粋） | 300 |
| 教材例 2 紛争解決手段カード | 301 |
| 教材例 3 アメリカ模擬公聴会資料：鉱物取引規制をめぐる議論（抜粋） | 306 |
| 教材例 4 私たちにできることカード | 307 |

略語一覧

【組織・機関名】

- COMESA : Common Market for Eastern and Southern Africa 東南部アフリカ市場共同体
 CRA : Congo Reform Association コンゴ改革協会
 DFID : Department for International Development イギリス国際開発省
 EICC : Electronic Industry Citizenship Coalition 電子業界市民連合
 GeSI : Global e-Sustainability Initiative グローバル・e - サステナビリティ・イニシアティブ
 ICGLR : International Conference on the Great Lakes Region アフリカ大湖地域国際会議
 IMF : International Monetary Fund 国際通貨基金
 JEITA : Japan Electronics and Information Technology Industries Association 電子情報技術産業協会
 JICA : Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
 JOGMEC : Japan Oil, Gas and Metals National Corporation 日本石油天然ガス・金属鉱物資源機構
 MONUC : United Nations Organization Mission in the Democratic Republic of the Congo 国連コンゴ民主共和国ミッション
 MONUSCO : United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo 国連コンゴ民主共和国安定化ミッション
 OAU : Organization of African Unity アフリカ統一機構
 ONUC : United Nations Operation in the Congo 国連コンゴ軍
 OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構
 PKO : Peacekeeping Operations (国連) 平和維持活動
 SADC : Southern Africa Development Community 南部アフリカ開発共同体
 SEC : Securities and Exchange Commission アメリカ証券取引委員会
 UNAMIR : United Nations Assistance Mission for Rwanda 国連ルワンダ支援団
 UNDP : United Nations Development Programme 国連開発計画
 UNHCR : United Nations High Commissioner for Refugees 国連難民高等弁務官事務所
 USAID : United States Agency for International Development アメリカ国際開発庁
 USGS : United States Geological Survey アメリカ地質調査機関
 WTO : World Trade Organization 世界貿易機関

【事項】

- AEZ : Artisanal Exploitation Zone 手掘り採掘地域
 ASM : Artisanal and Small-Scale Mining 小規模の手掘り鉱
 CFS : Conflict-Free Smelter コンフリクト・フリー製錬/精錬所
 CSR : Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任
 EICC : Electronic Industry Code of Conduct 電子業界行動規範

MDGs : Millennium Development Goals 国連ミレニアム開発目標
NGO : Non Governmental Organization 非政府組織
ODA : Official Development Assistance 政府開発援助
SRI : Socially Responsible Investment 社会的責任投資
3TG : スズ (Tin)、タングステン (Tungsten)、タンタル (Tantalum)、金 (Gold)

【コンゴの武装勢力】

〈植民地期～コンゴ紛争期〉

ADP : Alliance Démocratique des Peuples 人民民主連合
AFDL : Alliance des Forces Démocratiques pour la Libération du Congo-Zaïre コンゴ・ザイール解放民主連合
APL : Armée Populaire de Libération 人民解放軍
CNRD : Conseil National de Résistance pour la Démocratie 民主主義抵抗国民会議
FLNC : Front de Libération Nationale du Congo コンゴ解放民族戦線
MAGRIVI : Mutualité des Agriculteurs du Virunga ヴィロンガ農業協同組合
MLC : Mouvement pour la Libération du Congo コンゴ解放連合
MRLZ : Mouvement Révolutionnaire pour la Libération du Zaïre ザイール解放革命運動
PRP : Parti de la Révolution Populaire 人民革命党
RCD : Rassemblement Congolais pour la Démocratie 民主コンゴ連合
SIDER : Syndicat d'Initiative pour le Développement de la Zone de Rutshuru ルツル地域開発協議会
〈コンゴ東部紛争〉※他の武装勢力は第3章の表3-6を参照
CNDP : Congrès National pour la Défense du Peuple 人民防衛国民会議
FARDC : Forces Armées de la République Démocratique du Congo コンゴ民主共和国軍
M23 : Mouvement du 23 mars 3月23日運動

【コンゴの政治政党】

Abako : Alliance des Bakongo アバコ党
MNC : Mouvement National Congolais コンゴ国民運動
MNC-L : Mouvement National Congolais-Lumumba ルムンバ主義コンゴ国民運動
MPR : Mouvement Populaire de la Révolution 革命人民運動
PALU : Parti Lumumbiste Unifié 統一ルムンバ主義党
UDPS : Union pour la Démocratie et le Progrès Social 社会進歩民主連合
UFERI : Union des Fédéralistes et des Républicains Indépendants 連邦・民主主義者独立連合

【周辺国の武装勢力】

FAR : Forces Armées Rwandaises (旧) ルワンダ政府軍
FDLR : Forces Démocratique de Libération du Rwanda ルワンダ解放民主軍

FNL : Forces Nationales de Libération 国民解放軍 (ブルンジ)
Interahamwe : インテラハムウェ (ルワンダ)
LRA : Lord's Resistance Army 神の抵抗軍 (ウガンダ)
MPLA : Movimento Popular para a Libertação de Angola アンゴラ解放人民運動
RPA : Rwandan Patriotic Army ルワンダ政府軍
RPF : Rwandan Patriotic Front ルワンダ愛国戦線
UNITA : União Nacional para a Independência Total de Angola アンゴラ全面独立民族
同盟

【コンゴ国内の企業名】 ※他の企業は第2章の表2-4を参照

ABIR : Anglo-Belgian India Rubber Company アングロ・ベルギー・インドゴム会社
HCB : Huileries du Congo Belge ベルギー領コンゴ製造所
MIBA : Société Minière de Bakwanga
SAB : Société Anonyme Belge pour le Commerce du Haut-Congo コンゴ上流貿易ベル
ギー有限会社
Union Minière : Union Minière du Haut-Katanga

著者略歴

華井 和代 (はない かずよ)

1975年 東京都生まれ

2000年 筑波大学大学院教育研究科修士課程修了(教育学)

成城学園中学校高等学校教諭を経て

2011年 東京大学公共政策大学院専門職学位課程修了(公共政策学)

2015年 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了(国際協力学)

2015年4月より東京大学公共政策大学院特任助教

主要業績

- ・「消費者市民社会をめざす社会科教育実践—コンゴの紛争資源問題と日本の消費生活のつながり」井田仁康他編『中等社会科 21世紀型の授業実践—中学校・高等学校の授業改善への提言』学事出版、160-169頁、2015年。
- ・「平和の主体としての消費者市民社会—コンゴの紛争鉱物取引規制をめぐって」日本平和学会『平和研究』第42号、101-123頁、2014年。
- ・「紛争解決への取り組みを学ぶ国際平和学習—リビア紛争に対する国際連合の取り組みを事例として」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.118、15-27頁、2013年。(日本社会科教育学会賞(論文部門)受賞論文)
- ・「唐辛子で見る日本と韓国の文化」谷川彰英編著『日韓交流授業と社会科教育』明石書店、173-183頁、2005年。
- ・「現代史における地域紛争の学習と平和教育」筑波大学社会科教育学会『筑波社会科研究』第20号、15-25頁、2001年。

資源問題の正義—コンゴの紛争資源問題と消費者の責任

2016年11月20日 初版第1刷発行

[検印省略]

*定価はカバーに表示してあります。

著者 © 華井和代 / 発行者 下田勝司

印刷・製本 / 中央精版印刷

東京都文京区向丘 1-20-6 郵便振替 00110-6-37828

〒113-0023 TEL 03-3818-5521(代) FAX 03-3818-5514

発行所
株式会社 **東信堂**

Published by TOSHINDO PUBLISHING CO., LTD.

1-20-6, Mukougaoka, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0023 Japan

E-Mail : tk203444@fsinet.or.jp <http://www.toshindo-pub.com>

ISBN978-4-7989-1385-8 C3031 © Kazuyo Hanai